

本田医師の話で明日への希望開ける

子どもの幸せを願う越谷市民のつどい報告



越教組ニュース

越谷市教職員組合
情宣部
16.11.15(火)
Tel 988-3281
Fax 988-3283

十月二十九日(土) 埼教組東部教育フォーラムを兼ねた第二十九回「子どもの幸せを願う越谷市民のつどい」が開催されました。第一回からこの「つどい」にかかわり、今年も実行委員長として努力してこられた橋爪さんの報告を掲載します。

隣の人と手を携えて歩みだそう

エピソード

橋爪「私は一回目からつどいにかかわって来たんですよ。」

本田医師「じゃあ二十代から

ですね。」

橋爪「そうなんですよ。」

(嘘だろう・・・) そんな軽妙な本田医師の話。

思えば、第一回のつどいの能重真作氏(この時のテーマは非行問題)の講演会に始まり、時代を反映しての多様な講演を続けて迎えた二十九回目。私たちの理想からどんな遠ざかる教育の今がある。その根源はどこにあるのか? 今回のテーマである。

医師本田宏氏による医療と教育破壊の現状分析は、悲鳴の出る辛いものだった。しかしグローバルな視点で展望を持つという提案に納得できた。世界から見ると日本は正常でないことが多いのだ。正しいこと、真実を言い続けることが大切なことを改めて感じた。その一人として主権者はいること。私たちがその一人にならなければならぬのだ。

本田医師は続ける。「聞く人が三人以上集まれば、どこへでも話に行きますよ。」

この熱い思いを聞いた私たち、応えていきたいものだと思う。

もう一人の講師——まるで定観測のように「つどい」に呼びよせて四年目、フリー

教員の大幅削減!? 財務省案に関係者唖然

11月初頭、耳を疑うニュースが入ってきました。財務省が今後10年間に公立の小中学校の教職員定数を**4万9000人削減**するよう文科省に求める方針を決めたというのです。財務省によると、現在の配置基準を維持すれば少子化による児童・生徒数の減少で、教職員も削減できるというのです。2016年度の公立の小中学校児童・生徒数959万人で、10年後の2026年度には840万人になり、119万人が減少すると財務省は見込んでいます。教職員の削減はその状況に対応したものとしています。

これは、財務省が「現在の学級定数40人を10年後も維持します——35人学級にはしませんよ。やりたかったら各自治体でやってくださいな。」と宣言したのも同然です。私たちは忘れてはいません。前政権下では35人学級を段階的に進めることが計画されていたことを。計画通りなら、来年には完全実施されるはずでした。

そもそも**財務省は「35人学級は教育的効果がない」**という考え。2015年度には唯一実現した小1の35人学級さえ「40人学級に戻せば4000人の教職員が減り、86億円が削減できる」と主張していました。あまりにも現場知らずな見解というしかありません。また、昨今いわれている教員の過重労働解消にも目を背けるものです。

一方、文科省は、発達障害の子や外国籍の子への対応が必要になり、生徒1人あたりの教員数を増やすべきだと主張しています。文科省側は少子化を見込んで10年後の教職員定員の削減は1万4000人に抑えるべきだとしています。この案がどれだけ少人数学級を意識したものかは分かりませんが、私たちは国際的な道理の元、教職員数増を求めてやみません。

ジャーナリスト木野龍逸さんの「福島第一原発」のレポート。事故発生以来五年目を迎える事故現場の見えない、いや見えないようにされている真実には、恐怖すら覚える。

メディアが、真実を伝えることをやめてしまい、国民の脳裏から原発の恐ろしさが見えないまま時が過ぎてゆく。その無責任さを知ることが、原発反対運動を突き動かす第一歩になることなのだと思ふ。視聴者としてメディアの姿勢を正す抗議活動も良い、原発のない国にするための意思表示などでもいい。できることから始めようと思ふ。隣の人と共に。

教育予算めぐり話し合い
交渉日 11月24日(木)
場所 中央市民4f